

新たな環境研究・環境技術開発の推進戦略に関する論点（素案）

I. 環境を巡る政策動向や社会の現況

- 現行戦略の策定後の環境を取り巻く大きな政策動向・社会動向の変化について記載する。
具体的には、パリ協定、SDGs（ESG 投資の動きを含む）、G7 及び G20 海洋プラスチック憲章、海岸漂着物処理推進法、中央環境審議会で検討を開始したプラスチック資源循環戦略、気候変動適応法、パリ協定長期成長戦略懇談会で検討を開始した長期戦略、第 5 次環境基本計画、第四次循環基本計画、統合イノベーション戦略等を想定。
- 現行推進戦略のフォローアップにおいて、領域ごとに整理した国内外の政策動向・社会動向を適宜反映させる。

II. 環境研究・技術開発の戦略的な推進に向けたポイント

1. 中長期的に目指すべき社会像について

- 基本的に長期的（2050 年頃を想定）に目指すべき社会像は、現行戦略が策定されて以降も大きく変化していないと考えられるため、陳腐化した表現の修正のみに留める。ただし旧低炭素領域については長期低炭素ビジョン、長期大幅削減に向けた基本的考え方及び長期戦略策定の状況を踏まえつつ記述する。
- 中期的（2025～2030 年頃を想定）に目指すべき社会像については、SDGs を基に新たに記述する。

2. 環境分野の研究・技術開発における国の役割と施策展開の在り方

- 基本的に現行の記述を踏襲。（ただし、統合イノベーション戦略も踏まえ、人材育成についての記述の強化を検討）

III. 今後 5 年間で重点的に取り組むべき環境研究・技術開発

1. 領域及び取り組むべき課題の設定に関する基本的な考え方

- 第 5 次環境基本計画を踏まえ、領域区分の考え方や概要等を修正する。加えて、AI、IoT、ブロックチェーン等の ICT や、バイオ等の環境分野の研究・技術開発に分野横断的に活用することが望まれる技術や、地域循環共生圏・SDGs 等の環境分野全般に共通する重要な概念等を記述する。
- 現行推進戦略の領域区分（統合、低炭素、資源循環、自然共生、安全確保）を踏襲する。
ただし、低炭素領域は適応の重要性が増していることに鑑み、気候変動領域（仮）に名称を改める。

2. 重点的に取り組むべき課題（重点課題）の具体的な内容

- 特に統合領域を中心に、地域循環共生圏の構築に貢献する重点課題を適切に設定する。
（例えば、重点課題⑤を統合領域に移動し、名称を『地域循環共生圏の構築に貢献する研究・技術開発』等に変更し、都市計画や地域循環共生圏の評価手法の開発等について記載する等。）

- 資源循環領域の重点課題を、第四次循環基本計画及び廃棄物処理施設整備計画等の内容を踏まえて見直す。
- 環境基本計画や統合イノベーション戦略に記載のある研究・技術開発分野であって、現行の重点課題に記載のないもの等を個別重点課題ごとに追記する。(具体的には海洋プラスチック等を想定。)
- その他、陳腐化した表現の修正を行う。

IV. 環境研究・技術開発の効果的な推進方策

1. 重点課題の解決に資する研究・技術開発を支援する施策の考え方

- 基本的に現行の記述を踏襲。(ただし、統合イノベーション戦略も踏まえ、人材育成についての記述の強化を検討)

2. 環境政策に貢献する研究開発の核となる環境研究総合推進費の改善

- 環境研究総合推進費の運用改善に関する記載のうち、環境再生保全機構への一部業務移管等によって陳腐化した記述を修正する。
- 統合イノベーション戦略の社会実装の強化及び若手研究者への支援に関する考え方を反映させる。その一環として、環境研究総合推進費における行政ニーズの定義を明確化する。

3. 環境研究の中核機関としての国立環境研究所の役割

- 国立環境研究所に期待する役割について記載する。特に情勢変化を踏まえ、以下のような点に留意する。
 - ・気候変動適応法で国環研の業務に適応関連が追加されたこと、適応の情報基盤の中核として位置づけられたこと等について記載する。
 - ・気候変動適応法や統合イノベーション戦略の方向性等も踏まえ、今後も環境研究を牽引していくために、基盤的研究や人材の育成等に取り組む必要があることや、環境研究に係る国内の中核拠点としての役割と地方環境研究機関との連携体制の構築、国際拠点として機能していくことを目指すことが重要であることを記載する。
 - ・福島支部、琵琶湖分室設立の経緯と期待する役割について記載する。

4. 地域の環境研究拠点の役割強化

- 地方環境研究所が気候変動適応法に基づく地域適応センター等の役割を積極的に担い、地域における適応の推進に貢献することを期待する旨を記載する。

5. 研究・技術開発成果の社会実装や国際展開に資する施策の推進

- ESG 投資等に伴う環境技術の実用化の推進(コスト低減等)の動きや、統合イノベーション戦略の社会実装に関する考え方を反映させる。
- 環境技術実証の ISO 化に触れつつ、環境技術の社会実装・国際展開における標準化の考え方を追記する。

6. 環境分野の研究・技術開発や政策立案に貢献する基盤的な情報の整備

- 統合イノベーション戦略のオープンサイエンス等に関する考え方を反映させる。

7. 研究開発施策の国民へのアウトリーチの強化

- 環境に関する社会との対話やリスクコミュニケーション等について記載する。
- その他、統合イノベーション戦略において重要視されている事項について記載する。必要に応じて節を新設する。

8. 推進戦略の実施状況に関するフォローアップの実施

- 環境基本計画の点検と一体化し、推進戦略のフォローアップを行う旨を記載する。